

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月12日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ
【英訳名】	Daiseki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 博之
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期
会計期間	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
売上高(百万円)	7,489	9,127	31,477
経常利益(百万円)	1,560	1,663	5,587
四半期(当期)純利益(百万円)	896	942	3,114
純資産額(百万円)	44,376	46,656	46,177
総資産額(百万円)	51,222	55,127	54,435
1株当たり純資産額(円)	937.53	987.10	977.07
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.90	20.92	69.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.4	80.6	80.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,637	359	5,476
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	114	561	3,324
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	501	489	1,258
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	18,025	17,205	17,897
従業員数(人)	656	734	722

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	734
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	506
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのセグメントは、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、「環境関連事業」単一であります。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
環境関連事業(百万円)	8,820	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 処理実績等にて記載しております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
環境関連事業(百万円)	361	-

- (注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
環境関連事業	9,132	-	2,375	-

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
環境関連事業(百万円)	9,127	-

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により大きく落ち込むこととなりました。直接震災の被害を受けた東日本のみならず、震災により被害を受けたサプライチェーンの影響による国内製造業の生産落ち込み、原発事故に端を発した電力不足、さらには震災による自粛ムードの広がりと日本全土に社会的・経済的に深刻な影響を及ぼすこととなりました。

当社グループの主力事業である産業廃棄物中間処理・リサイクル事業におきましては、震災被害を受けた関東・東北地方の工場の復旧作業の支援のため、関東地区においては多忙を極めました。反面、震災により被害を受けたサプライチェーンの影響により自動車やエレクトロニクスといった国内主要製造業の生産が大きく落ち込んだことにより、震災による直接被害を受けなかった中部地区や関西地区での受注量が減少することとなりました。このような震災による業績へのプラス・マイナス両方の影響がありましたが、その影響度合いは拮抗しており、結果として当事業の業績はほぼ計画通りに推移いたしました。対して、当社グループ企業である土壌汚染の調査・分析・処理事業を行う株式会社ダイセキ環境ソリューションにおきましては、昨年度前半に底をつけた国内の不動産業、建設業及び製造業の設備投資の落ち込みによる市場の縮小が、昨年度後半から回復傾向となり、当第1四半期連結会計期間も引続き回復局面が続きました。これにより当事業の業績も大幅な増収増益となりました。

一方、鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMCRにおきましては、震災直後に点検等のため10日間程度工場を停止しましたが、その後の稼働率は100%で推移いたしました。このため、鉛事業の業績は、鉛の販売価格と使用済バッテリーの仕入価格により大きく左右される状況が続きました。なお、平成22年9月より連結子会社となりました大型タンク洗浄の大手であるシステム機工株式会社におきましては、予定されていたタンク清掃や洗浄設備の輸出が第2四半期以降に延期になるものが散見された一方、震災後の復興関連業務の受注も入り始めている状況になっております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高9,127百万円（前年同四半期比21.8%増）、経常利益1,663百万円（同6.5%増）、四半期純利益942百万円（同5.1%増）と増収増益を確保いたしました。

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ691百万円減少し17,205百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額1,490百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,660百万円、仕入債務の増加額584百万円等により、総額では359百万円（前年同四半期比78.0%減）の収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出492百万円等により、総額では561百万円（同391.2%増）の支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額438百万円等により、総額では489百万円（同2.3%減）の支出となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,124,954	45,124,954	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	45,124,954	45,124,954	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	45,124,954	-	6,382	-	7,051

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 82,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,780,400	447,804	-
単元未満株式	普通株式 261,854	-	-
発行済株式総数	45,124,954	-	-
総株主の議決権	-	447,804	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	82,700	-	82,700	0.18
計	-	82,700	-	82,700	0.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	1,677	1,772	1,725
最低(円)	1,150	1,461	1,505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,222	17,917
受取手形及び売掛金	6,686	5,966
たな卸資産	<sup>1</sup> 1,803	<sup>1</sup> 1,346
繰延税金資産	322	263
その他	531	717
貸倒引当金	19	20
流動資産合計	26,547	26,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,329	4,412
機械装置及び運搬具(純額)	1,724	1,804
土地	10,047	10,047
建設仮勘定	298	250
その他(純額)	142	106
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 16,541	<sup>2</sup> 16,620
無形固定資産		
のれん	2,174	2,241
その他	282	285
無形固定資産合計	2,456	2,527
投資その他の資産		
投資有価証券	6,290	5,811
繰延税金資産	692	674
その他	2,602	2,616
貸倒引当金	2	7
投資その他の資産合計	9,582	9,094
固定資産合計	28,580	28,243
資産合計	55,127	54,435

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,916	2,403
短期借入金	1,120	1,120
未払法人税等	785	1,521
賞与引当金	64	221
その他	2,284	1,666
流動負債合計	7,171	6,932
固定負債		
長期借入金	310	353
退職給付引当金	732	718
役員退職慰労引当金	249	244
その他	7	7
固定負債合計	1,300	1,324
負債合計	8,471	8,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	31,001	30,532
自己株式	126	126
株主資本合計	44,308	43,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	170
評価・換算差額等合計	152	170
少数株主持分	2,195	2,168
純資産合計	46,656	46,177
負債純資産合計	55,127	54,435

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	7,489	9,127
売上原価	4,957	6,331
売上総利益	2,532	2,796
販売費及び一般管理費	1,008	1,164
営業利益	1,524	1,632
営業外収益		
受取利息	33	32
受取配当金	0	0
その他	10	6
営業外収益合計	44	39
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産賃貸費用	4	4
その他	0	1
営業外費用合計	7	7
経常利益	1,560	1,663
特別利益		
固定資産売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	-	1
その他	0	-
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	2	4
特別損失合計	5	6
税金等調整前四半期純利益	1,556	1,660
法人税、住民税及び事業税	740	766
法人税等調整額	79	73
法人税等合計	660	692
少数株主損益調整前四半期純利益	-	968
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	25
四半期純利益	896	942

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,556	1,660
減価償却費	367	341
のれん償却額	48	67
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	6
賞与引当金の増減額(は減少)	184	156
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	5
受取利息及び受取配当金	33	33
支払利息	2	2
固定資産売却損益(は益)	-	1
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損益(は益)	2	4
売上債権の増減額(は増加)	104	678
たな卸資産の増減額(は増加)	42	456
仕入債務の増減額(は減少)	147	584
未払金の増減額(は減少)	23	69
未払消費税等の増減額(は減少)	124	42
その他	337	365
小計	2,274	1,825
利息及び配当金の受取額	27	26
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	662	1,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637	359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9	6
定期預金の払戻による収入	-	9
投資有価証券の取得による支出	0	492
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1	100
保険積立金の積立による支出	6	5
保険積立金の解約による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	105	218
有形固定資産の売却による収入	80	41
無形固定資産の取得による支出	4	-
その他	71	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	561

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	83	42
配当金の支払額	394	438
少数株主への配当金の支払額	22	7
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	501	489
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,021	691
現金及び現金同等物の期首残高	17,004	17,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,025	17,205

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 (百万円)	1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 (百万円)
商品及び製品 587	商品及び製品 556
仕掛品 855	仕掛品 434
原材料及び貯蔵品 360	原材料及び貯蔵品 355
計 1,803	計 1,346
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、17,250百万円であります。	2. 有形固定資産の減価償却累計額は、16,937百万円であります。
3. 当社及び連結子会社(北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (百万円)	3. 当社及び連結子会社(北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション及びシステム機工株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (百万円)
当座貸越極度額 4,720	当座貸越極度額 4,870
借入実行残高 950	借入実行残高 950
差引額 3,770	差引額 3,920

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)
運賃 130	運賃 133
給料手当及び賞与 337	給料手当及び賞与 365
賞与引当金繰入額 12	賞与引当金繰入額 25
退職給付費用 18	退職給付費用 26
役員退職慰労引当金繰入額 2	役員退職慰労引当金繰入額 5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 18,045	現金及び預金勘定 17,222
預入期間が3か月を超える定期預金 19	預入期間が3か月を超える定期預金 16
現金及び現金同等物 18,025	現金及び現金同等物 17,205

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 45,124,954株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 83,092株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	472	10.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

環境部門の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 987.10円	1株当たり純資産額 977.07円

2. 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益 19.90円	1株当たり四半期純利益 20.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(百万円)	896	942
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	896	942
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,042	45,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月7日

株式会社ダイセキ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データは含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月11日

株式会社ダイセキ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データは含まれていません。